

(別紙2)

## 審査の結果の要旨

氏名 国武貞克

本論文は、後期旧石器時代の関東地方における先史人の居住行動を、主要な生活道具である石器の原材料であった石材の獲得・消費行動戦略の徹底的な分析から解明し叙述した、きわめて斬新かつ意欲的な研究である。

日本列島における後期旧石器時代研究の主要な研究対象は、遺跡出土の石器類にほぼ限定されるため、石器に利用可能な石材の利用に関する研究は、旧石器研究の主要な方法となっている。特に資料が充実している関東地方では、周縁の山地帯に分布する主要な石材原産地・採取地と、生活空間として活発に利用された南関東の台地部の間で、石材の運用方法によって規定された居住行動が構築されていたことが、従来理論的に予測されていたが、その実際の具体像はほとんど明らかにされていなかった。申請者は、数年間にわたって、関東・南東北・中部北部等の山間地域における知悉的な岩帯調査を徹底的に行い、石器石材の産地を露頭レベルで特定し、膨大な遺跡出土の石器資料と比較するという方法によって、はじめてこれに成功している。

第1部では、欧米および日本の先行研究の批判的検討から、乏しい事例に起因する理論モデル研究先行の問題点を指摘して、確固とした地域モデル構築のための研究の枠組みを提示し、第2部において、具体的な分析を行っている。まず、前記した岩帯調査と実資料との比較により、当時の先史人が利用した石材の主要採取地を、はじめて「石材ギャザリングゾーン」として特定することに成功し(第2部第1章)、南関東台地部を主体とする「生業領域」との間を「移動領域」と規定した。従来の研究では、「石材ギャザリングゾーン」を特定できなかったため、「移動領域」と「生業領域」を区別して論じられたことがなかったが、3者を概念的に区別したことにより、詳細な居住行動分析を可能にした。さらに、

石材の利用方法を、「(主要な狩猟具と考えられる)大型刺突具の調達方法」・「石材獲得戦略」・「石材消費戦略」の3つの観点から分析を加え、立川ロームIX層中部段階(30,000年前)から砂川・東内野石器群期(18,000年前)までの居住行動の変化を分析している。IX層中部段階は、小型剥片石器の運用と大型刺突具の運用が石器群構造・遺跡構造・消費戦略等の全面にわたって厳密な二項性が形成される後期旧石器時代の確立期であるが、前者の運用が主体となったことから「生業領域」は台地部に限られていた。その後次第に後者の運用に比重が移るにつれて「生業領域」は拡大し、後期旧石器時代前半期を通じて「移動領域」の範囲に近づくように変化する(同第2章)。同後半期になると一転して、「生業領域」は縮小化の傾向を見せるが、これは地域社会の単位化が進行した結果であり、西日本系の国府型ナイフ形石器等が流入するといった異集団の社会的関係性の強化を媒介項として、技術の再編が起こる(同第3章)ことを明らかにした。

このように、居住形態・行動分析からの視点に限定されとはいえ、後期旧石器時代を通じて先史社会の歴史的変遷過程をモデル化した研究は本論文が初めてである。今後の日本旧石器研究に十分適用可能な新しい方法論を提起し、その実証性の高い実践を示したことは高く評価できる。「生業領域」の形成要因として想定されている「生業計画」の「予測可能性」や「精度」の向上といった生態学的評価の分析がやや不十分であること、隣接集団に関する予察がほとんど示されていないこと等、不満を感じさせる部分もなくはないが、本論文の意義を損なうほどのものではない。

以上より、本委員会は、博士(文学)の学位を授与するにふさわしいと認めるものである。